

『地域密着型金融推進計画』

【全体的な進捗状況及びそれに対する評価（17年4月～18年9月）】

1. 全体的な進捗状況及びそれに対する評価

本計画も実施より1年6ヶ月が経過し、計画の達成に向けて取組みは順調に進行しています。

「事業再生・中小企業金融の円滑化」では、新事業支援、経営改善支援について着実に実績を伸ばし、担保・保証に過度に依存しない新商品の拡充、人材育成などの内部態勢の強化を図りました。その結果、18年3月期は貸出金が増加に転じ、18年9月期には未残、平残とも前年同月比増加となっております。

「経営力の強化」では、貸出標準金利を策定し、9月より「新規最優遇金利」方式から「標準金利」方式へと変更を行い、格付と信用リスクに応じた金利設定を進めております。

「地域利用者の利便性向上」では、継続してTOSプラザを含む全店でご意見・ご要望のアンケートを実施し、お客様の声を吸収して顧客満足度の向上と、多様化するニーズへの対応向上に努めております。

サンデーバンキングは下恵土支店・小牧支店で実施中であり、更に本年12月からは鷹来支店にて土曜日営業を計画中で、今まで以上の顧客利便性の向上を図るべく地域性を重視して積極的に対応の方針です。

実績や効果の進捗が遅れている項目については、現状の分析・検討を行い、強化を図って参ります。

今後も、実施スケジュールに沿って計画を着実に実施していく方針です。

2. 17年4月～18年9月における主な取組み事項

1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

(1) 創業・新事業支援機能の強化

「創業支援制度」要領規定を一部改定し、第二創業に対する支援体制を強化

・創業支援相談 96 先、創業サポートローンの実行 40 件 360,500 千円

・「創業塾」を定期的開催（16/3 27 名、16/10 12 名、17/10 17 名、18/3 14 名参加）

・「シニア創業塾」を開催（18/1 24 名参加）

産学官の更なる連携強化等

・地元中小企業が技術や製品をアピールする「き」業展 2005in Tajimi [多治見市]（17.6.9）を第1回とし3回参画

・多治見市新事業創出基盤施設運営委員会への参画（17.7.28）

・中部大学「ベンチャーマネジメント・スクール夏期集中プログラム・ベンチャー戦略コース」への参加（17.8.1～5）

- ・「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」へ支援機関として参画（17.8.26、17.10.12）
- ・多治見商工会議所主催（17.9.7） 中津川商工会議所主催（17.10.7） 岐阜県商工会連合会主催（17.10.16）の「創業塾」への講師派遣
- ・岐阜県中小企業団体中央会東濃支部青年部会懇談会出席（17.12.12）
- ・多治見市（17.12.22） 美濃加茂市（18.9.12）と連携協定締結
- ・中部大学と産学連携協定締結（18.9.12）
- ・日本政策投資銀行と業務協力協定を締結し、「多治見地域づくり健康診断」を共催（18.2.1）

(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

営改善計画策定の支援とキャッシュフローのモニタリングによる計画の進捗状況管理を開始

渉外担当は店舗長の指導の下、支援先への活動を開始

17年9月から開始の審査役の格付チェック体制への参加を継続し、融資先に対するキャッシュフローのモニタリングを実施

経営支援対象先 289 先、ランクアップ目標 58 先に対して、18年9月末現在で 64 先ランクアップ

TOS プラザの中小企業診断士による創業相談、経営相談の実施

企業診断（財務診断、工場診断など）の実施

(3)事業再生に向けた積極的取組み

外部機関との情報交換会（整理回収機構 5 回、中小企業再生支援協議会 2 回、信金中金 1 回、岐阜県信用保証協会 1 回）を実施

外部医療コンサルタントを活用し、営業店店長を対象にした医療事業と介護事業についての研修を開催

経営支援グループ職員による企業再生研修を営業店次長を対象に 2 回開催

(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

現行の与信権限表の改善事項の抽出と検討

17年4月から18年9月までの実績

・私募債発行	4 件	4 0 0 百万円
・シンジケートローン	2 1 件	1 , 4 3 2 百万円
・M & A	1 件	3 9 0 百万円
・売掛債権担保融資制度	7 件	1 8 百万円
・とうしん「クイックローン」	4 6 件	3 6 7 百万円
・愛知県保証協会付「Aクイック保証」	2 6 件	2 2 8 百万円
・岐阜無担保保証	3 9 件	2 9 8 百万円
・とうしんスペシャルファンド（店舗長に保証人、担保の決裁権限を委ねた商品）	9 0 2 件	9 , 5 9 9 百万円

信用リスク計量化システム、新不動産担保システムを導入し、貸出基準金利を試算

(5)顧客への説明態勢の整備、相談、苦情処理機能の強化

会議等の場で、職員に対する教育、啓蒙等を実施

お客様相談室において、苦情等実例の分析・還元、再発防止策の策定・実施

顧客説明態勢整備に向けて着手

(6)人材育成

外部派遣研修 目利き能力養成 3名、企業再生支援 8名、
企業財務診断力養成 2名、債権管理回収講座 2名
融資総合判断力養成 3名

庫内研修 自己査定研修 59名、経営再生支援研修 54名
新規事業(医療、農業) 74名、融資推進研修 51名
融資担当者養成 38名

中小企業診断士1次試験受験 3名

中小企業診断士養成 1名

目利き・企業支援関連通信講座の受講 39名

F P 1級技能士 1名、F P技能士(中小事業主資産) 9名

2) 経営力の強化

(1)リスク管理態勢の充実

新B I S基準の内容勉強の継続と、抵当権付住宅ローン関係書類の時価評価準備態勢の構築

信用リスク計量化システムを導入し、17年12月分から計量化実施

(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上

18年7月に手数料を全面改訂実施

信用リスク計量化システムを導入し、これにより算定した貸出基準金利について妥当性を検討

(3)ガバナンスの強化

業界の対応例を参考に実施し、18年3月決算から財務報告に係る有効性について外部に向けて報告

総代に対して、サービス・商品に対する評価、金庫に対する意見・要望などを伺うアンケートを実施

会員10万人達成キャンペーンの実施

・ 利率優遇ローン商品 / 懸賞金付定期預金 / 感謝デーの開催

リスク管理委員会等の各種委員会の内容充実によるガバナンス力の強化

(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化

コンプライアンス委員会の開催(14回)

コンプライアンスオフィサー会議開催(16回)

コンプライアンスマニュアル改定(3回)、コンプライアンス臨店指導(40部店)

個人情報漏洩防止策の徹底、電算資料の見直し、コム元帳の本部集中、保存書類の保管場所を決定

プライバシーマーク取得（18年1月）

(5) ITの戦略的活用

財務データを提供するシステムの検討、他金庫サービスの分析
営業支援システム（PDAシステム）の開発・稼働、機能説明会の実施
IT渉外（PDA）に対応した店舗の環境構築

(6) 市場リスク管理態勢等の強化

フロント・バック・ミドルの各オフィス業務の明確化
市場リスク計量化などの実施

3) 地域の利用者の利便性向上

(1) 地域貢献等に関する情報開示

ディスクロージャー誌、ホームページにて公表することを前提に個性的な情報開示について協議

ホームページに「よくあるご質問（Q&A）」コーナーを掲載（18年2月）
ホームページ上で「サイト内検索」が出来るように欄を新設（18年9月）

(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

平成17年5月より、毎月ご意見・ご要望アンケートを全店で実施
平成18年1～3月リーフレット裏面にてアンケート実施
ご意見・ご要望アンケート 回収総数1,943件。内 意見・要望259件

(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等

- ・各市町村や商工会議所へのヒアリング及び情報収集
- ・多治見市新事業基盤支援委員会出席
- ・「地域活性化検討委員会」による現状把握
- ・尾張東部・東濃西部ものづくりネットワーク交流会出席
- ・中小企業基盤整備機構中部支部との意見交換
- ・中津川商工会議所主催、岐阜県商工会連合会主催の創業塾へ講師派遣
- ・しんきんビジネスマッチングに参加
- ・岐阜県中小企業団体中央会東濃支部青年部会懇談会に出席
- ・多治見市・美濃加茂市と連携協定締結
- ・日本政策投資銀行と業務協力協定を締結し「多治見地域づくり健康診断」を共催
- ・多治見市主催「き」業展を後援
- ・地域産業観光開発情報交換会を開催

3 . 平成 1 9 年 3 月 末 の 成 果 目 標 に 対 す る 実 績

項 目	1 9 年 3 月 末 成 果 目 標	1 8 年 9 月 末 実 績
自己資本比率	1 4 % 以上	1 4 . 5 1 %
不良債権比率	9 % 未 満	7 . 4 9 %
経営改善支援による債務者区 分のランクアップ先数(1)	5 8 先	6 4 先
貸出金増加率(2)	1 . 5 % 以上	1 . 8 1 % 増加
業務純益	4 0 億 円 以上	2 1 億 円 (半 期 分)

1 . ランクアップ先数は、平成 17・18 年度の 2 年間の目標

2 . 貸出金増加率は、平成 17・18 年度の 2 年間の目標 (17 年 3 月末比)

平成 18 年 9 月末現在で 5 項目中 4 項目達成。

以上

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化						
(1) 創業・新事業支援機能等の強化						
融資審査態勢の強化等						
融資審査態勢の強化等	<ul style="list-style-type: none"> 審査担当者の目利き研修への参加 自主勉強会等により、審査能力・資質の向上 営業店が地域密着性、将来性を見極めている案件に対する事前協議の開催及び支援体制の強化 創業・業種特性を考慮した審査基準導入の検討 創業・新事業支援機能等の強化 創業支援制度申込書、創業支援制度(第二創業用)申込書による支援及び審査 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別審査体制の継続 「創業支援制度」の要領規定改定 創業、第二創業に関するTOSプラザの支援と実績管理 審査担当者の目利き勉強会開催 業種別審査体制の継続と業種別審査ポイントの抽出 創業に係る融資案件について事前協議会の開催 創業に関するTOSプラザの支援と実績管理(継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 審査担当者とTOSプラザ 中小企業診断士との業種別知識の情報・意見交換の実施 業種別審査ポイント等の公開と営業店指導の実施 創業・業種特性を考慮した審査基準の研究・検討 創業・業種特性を考慮した審査基準の導入可否の決定 業種特性を考慮した審査事例の営業店への公開等による共有化 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援では、専担部署をTOSプラザとし、専門知識を有する中小企業診断士を配属 創業支援制度の創設及び創業サポートローンを新設 相談 96件 創業サポートローン実績 40件 360,500千円 審査役が地区別及び業種別に専任審査を兼務する態勢を継続実施 審査役及び店舗長の外部目利き研修の参加により審査能力の向上を図っている 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援相談 27件 創業サポートローン実績 16件 136,000千円 審査役が地区別及び業種別に専任審査を兼務する態勢を継続実施 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
産学官の更なる連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> 東海地区産業クラスターサポート金融会議の参画及び活用 中部地方の大学との人的ネットワークの形成 「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」を通じて、中小企業等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年6月「き」業展2005 in Tajimiへの参画 大学主催のベンチャー支援セミナー等への参加及び人的ネットワーク形成 多治見商工会議所主催「創業塾」への講師派遣 「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」へのシーズ・ニーズ情報等の提供及び人的・技術的支援協力 支援対象企業が補助金を受けるまでのつなぎ融資による対応 岐阜県商工会連合会主催「創業塾」への講師派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度の活動を検証し、つなぎ融資等の支援体制の構築及び人的ネットワークの形成 大学主催のマネジメントスクール等への参加 公的機関主催のセミナーへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> 多治見市主催「き」業展を後援 多治見市新事業創出基盤施設運営委員会への参画 中部大学「ベンチャー・マネジメント・スクール夏期集中プログラム・ベンチャー戦略コース」への参加 「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」へ参加 多治見商工会議所、中津川商工会議所、岐阜県商工会連合会主催「創業塾」への講師派遣 多治見市起業支援センターや中小企業支援センター等公的機関からの新規創業相談及び経営相談対応 多治見市、美濃加茂市と連携協定を締結 日本政策投資銀行主催「多治見地域づくり健康診断」に共催 	<ul style="list-style-type: none"> 中部大学「ベンチャー・マネジメント・スクール夏期集中プログラム・ベンチャー戦略コース」への参加(H18.7.31～8.4) 多治見市主催第3回「き」業展を後援(H18.8.24) 中部大学と産学連携協定を締結(H18.9.12) 美濃加茂市と連携協定を締結(H18.9.12) 「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」へ参加 多治見商工会議所主催「飲食店開業支援セミナー」への講師派遣(H18.9.12) 中部大学フェアの後援(H18.9.20) 多治見市新事業創出基盤施設運営委員会への参画(H18.5.9、6.29、7.5) 多治見市起業支援センターや中小企業支援センター等公的機関からの新規創業相談及び経営相談対応 「東海地区産業クラスターサポート金融会議」への出席および情報交換(H18.5.15)、ビジネスプラン発表会等への参加 	
地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部金融機関等との連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> 「とうしん創業塾」の定期的な開催 「創業支援制度及び創業サポートローン」の活用 信金キャピタル㈱の積極的活用 ベンチャー事業支援を行う人材の育成のための研修派遣 TOSプラザを窓口とした公的金融機関との連携強化 TOSプラザによる多治見市新事業創出基盤施設委員会への参画 	<ul style="list-style-type: none"> TOSプラザの充実 「創業支援制度」の要領規定の一部改定 10月29、30日 第3回「とうしん創業塾」の開催 公的機関におけるベンチャー企業育成支援制度の活用 信金キャピタル㈱の積極的活用とベンチャー・ファンド組成の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 直接金融に対する支援の検討 社内ベンチャー制度創設の検討 TOSプラザの充実(経営部門の強化)及び外部専門機関との連携によるフィードバックによるビジネス化 ベンチャー事業支援を行う人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> 「創業支援制度」要領規定の一部を改定し、第二創業に対する支援体制を強化 国民生活金融公庫等公的機関との連携強化 創業支援 相談先数 96先 創業サポートローン実績 40件 360,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> 創業支援 相談先数 27先 創業サポートローン実績 16件 136,000千円 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
- 1. 中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士ネットワーク(有)ほか外部専門グループとの業務提携 中小企業支援センター等公的機関との人的ネットワーク強化 コンサルティングスキル向上のための庫内研修実施 TOSプラザ職員の外部機関派遣 ビジネスマッチング情報の提供 ビジネスレポート等による情報提供機能の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> TOSプラザを中心とした相談機能の充実 創業支援制度の一部改定...第二創業への対応 中小企業診断士ネットワーク(有)との業務提携 経営コンサルティングスキルのアップ及び経営コンサルティングノウハウの蓄積 創業支援を中心とした取組みから、第二創業支援の強化 各種専門家とのネットワーク構築 経営相談人員の増強 外部機関への研修派遣により中小企業診断士のブラッシュアップ 東海地区のしんきんビジネスマッチング「第1回ビジ 	<ul style="list-style-type: none"> TOSプラザにおいて、あらゆる相談に対応した無料相談所の位置付けとした上で、本格的な経営相談に対しては、外部の専門機関と提携しながら専門的サービスの提供を行うことによりフィージビリティとして経営診断、指導ができる体制を構築することを検討 	<ul style="list-style-type: none"> TOSプラザを中心とした経営相談の実施及び公的機関からの支援要請に対し積極的に参加 各商工会議所、商工会連合会主催の「創業塾」への講師派遣 企業診断(財務診断、工場診断など)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 多治見市主催第3回「き」業展を後援(H18.8.24) 多治見市起業支援センターや商工会議所等公的機関からの新規創業相談及び経営相談対応 	
- 2. 中小企業支援スキル向上を目的とした取組みの強化	<ul style="list-style-type: none"> 当金庫中小企業診断士による財務診断、経営診断の実施 経営者や後継者向け経営セミナーの開催 「とうしん創業塾」の定期開催 TOSプラザ職員の外部機関派遣 	<ul style="list-style-type: none"> TOSプラザの中小企業診断士による創業相談、経営相談、財務診断、企業診断の実施 「とうしん創業塾」の開催 外部機関への研修派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 第二創業塾開催の検討 外部専門家・外部機関等の有効活用による中小企業に対する支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> TOSプラザの中小企業診断士による創業相談、経営相談、財務診断、企業診断及びセミナーの実施 中部大学「ベンチャーマネジメント・スクール夏期集中プログラム ベンチャー戦略コース」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> TOSプラザの中小企業診断士による創業相談、経営相談の実施 企業診断(財務診断、工場診断など)の実施 職員向け研修の実施 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
<p>要注先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化及び実績の公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> 審査部主導による支援対象先の全面的な見直しと拡大 営業店長主導により現状分析および改善策の提案 融資先の経営改善計画策定の指導と進捗状況管理 経営支援グループの支援先は貸出審議会において与信額、業種等を考慮して選定 審査役の格付チェック体制への参加により、キャッシュフローのモニタリングを実施 支援先の状況把握や資金繰りが困難な先の注視、抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 経営支援グループの支援先の見直しを実施 支援先20先 営業店の支援先の見直しを実施。支援先271先 上期の実績・運用面での検証 審査役の格付チェック体制への参加により、個々の融資先に対するキャッシュフローのモニタリングを実施 支援先の状況把握や資金繰りが困難な先の注視、抽出 	<ul style="list-style-type: none"> ランクアップ実績の店舗業績評価への反映 取組実績の検証及び問題点の抽出と対応策の検討 キャッシュフローのモニタリングを継続 支援先の状況把握や資金繰りが困難な先の注視 取組みを継続し、一層強化 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度支援対象先 289先 目標 58先に対して 64先(前期からの継続支援先含む)がランクアップ。 審査役の格付チェック体制を継続 経営改善進捗状況管理を継続 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改善進捗状況管理を継続 18年度支援対象先のうち17先がランクアップ 	
<p>健全化債権等の強化に対する実績の公表等</p>	<p>公表内容の拡充について検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 16年度年間分の公表 公表内容の拡充について検討 17年度上期分の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度年間分の公表 18年度上期分の公表 	<ul style="list-style-type: none"> 17年7月と18年7月に前年度の債権の健全化等の強化に関する実績をディスクロージャー誌、ホームページ等で公表 	<ul style="list-style-type: none"> 18年7月に17年度の債権の健全化等の強化に関する実績をディスクロージャー誌、ホームページ等で公表 他の実績の公表項目について検討 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
(3)事業再生に向けた積極的取組み	事業再生に向けた積極的取組み					
ア.事業再生の早期着手に向けた取組みの促進(ブリパッケージ型事業再生や私的整理ガイドラインの積極的活用等)	(ア)法的・私的整理の具体的な内容及び法律解釈等について情報収集と再生実務の向上。弁護士と連携を強化し中小企業再生支援協議会等の再生可能性判断も参考	今後も継続的に中小企業再生支援協議会、整理回収機構等との勉強会・情報交換会を開催し、法的・私的整理、DES・DDS等の情報収集と再生実務能力の向上に努める。また、具体的な案件があれば再生可能性や地域経済に与える影響、またモラルハザード等を総合的に勘案し、外部機関への協力依頼や上記再生手法の活用を検討する。	取組みの継続	・外部機関との情報交換会(整理回収機構:5回、中小企業再生支援協議会:2回、信金中金:1回、岐阜県信用保証協会:1回)を開催 ・外部医療コンサルタントを活用し、営業店長を対象にして医療事業と介護事業についての研修を開催 ・経営支援グループ職員による企業再生研修を営業店次長を対象に2回開催	・整理回収機構、中小企業再生支援協議会、岐阜県信用保証協会との情報交換会を各1回開催	
イ.多様な事業再生手法の一層の活用	(イ)勉強会等への積極的な参加・情報収集。企業再生ファンド・DES・DDS等の再生実務能力の向上。企業再生ファンド・DES・DDS等により経営改善の可能性のある債務者企業の活用を検討					
ウ.外部機関の事業再生機能の一層の活用	(ウ)対象企業の調査・検討と企業再生可能性を勘案し、中小企業再生支援協議会・整理回収機構等に協力要請					
エ.金融実務に係る専門的人材・ノウハウの活用	(エ)定期的な外部機関との勉強会、情報交換会の開催					
オ.再生企業に対する支援融資の拡充						
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・信金中央金庫等の業界団体と具体的な再生ノウハウの共有化策についての情報交換会を開催 ・当金庫の具体的な再生事例等を検証し、信金中央金庫等の業界団体を通じて再生ノウハウの発信及び共有化の実施	・信金中央金庫との具体的な再生ノウハウの共有化策についての情報交換会を開催 ・経営支援策の業務プロセスを信金中央金庫の情報誌に公開 ・信金中央金庫を通じて他金庫等との再生ノウハウの共有化の実施	取組みの継続	・外部機関との情報交換会(整理回収機構:5回、中小企業再生支援協議会:2回、信金中金:1回、岐阜県信用保証協会:1回)を開催 ・経営改善活動の業務フローを信金中金を通じて開示 ・事業再生の成功事例を具体的に情報開示	・整理回収機構、中小企業再生支援協議会、岐阜県信用保証協会との情報交換会を各1回開催	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等						
担保・保証に過度に依存しない融資の推進						
不動産担保・保証に過度に依存しない融資を促進するための手法の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 融資先の実態に重点を置いた融資審査を行うため、かかる指標に合わせた未保全本部稟議基準となるよう与信権限表の再検討 第三者保証を要しない融資商品の拡充と一般審査における担保、保証の徴求基準の見直しと未保全先に対する融資取組み基準の検討 アパートローン等の特定商品、大口先の長期貸付、財務構成改善資金等についてのローンレビュー方法の検討・導入 信用リスク計量化システムの導入により基準金利策定を行い、融資審査基準への導入の可否を検討 新保証制度の構築と契約書類等の改定 	<ul style="list-style-type: none"> 現行の与信権限表の改善事項の抽出と検討 信用リスク計量化システムの選定 格付、CRDデフォルト率、キャッシュフローを考慮した未保全許容額を検討 アパートローン等の特定商品、大口先の長期貸付、財務構成改善資金等についてのローンレビューの方法を検討・導入 信用リスク計量化システムの稼働、貸出基準金利の素案作成 第三者保証の不要な融資商品の拡充と新保証制度に対応した個別約定書類の制定 	<ul style="list-style-type: none"> 特定先に対するローンレビューの実施と運用管理 財務制限条項の態様と導入効果の検討 貸出基準金利の策定及び設定推進方策の検討 新保証制度に対応する約定書類の更改及び融資説明義務態勢との整合的運用 新保証管理システムの構築 与信権限表の改定要否の決定 財務制限条項の導入の決定 約定書類更改の推進 貸出基準金利の設定推進 新保証制度管理システムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付けシステム、CRD等のスコアリングに基づく独自商品、県保証協会との提携商品等を導入 キャッシュフロー計算書や長期資金チェックシートにより、償還能力を確認 保証人、担保を店舗長に決裁権を委ねた商品の取扱を開始 包括根保証契約の廃止 第三者保証を不要とした商品の取組み 限定根保証約定書の改定 	<ul style="list-style-type: none"> 保証人、担保を店舗長に決裁権を委ねた商品の取扱を開始 限定根保証約定書の改定 与信取引に関する顧客説明態勢要項を改定 	
中小企業の資金調達手法の多様化等						
1. 中小企業の資金調達手法の多様化等	<ul style="list-style-type: none"> 私募債、売掛債権担保融資、シ・ローンは、継続的勉強会等を実施し、営業推進第二部を中心に推進 資金調達手法の多様化として、以下の融資手法、スキームについて、研究開発・実施 <ul style="list-style-type: none"> 知的財産担保融資 動産・債権譲渡担保融資 ノンリコースローン プロジェクトファイナンス 地域CLO 	<ul style="list-style-type: none"> 私募債受託業務の周知徹底 私募債発行見込先をリストアップし、提案 売掛債権担保融資保証制度の勉強会の実施 知的財産担保融資、動産・債権譲渡担保融資の研究 	<ul style="list-style-type: none"> 地域CLOの取組(中小企業金融公庫との連携) ノンリコースローン・プロジェクトファイナンスの研究 	<ul style="list-style-type: none"> 私募債発行およびシンジケートローン等対象先をリストアップし推進 <平成18年9月末迄の実績> 私募債発行 4件 400百万円 シンジケートローン 21件 1,432百万円 (アレンジャーとして2件取組み) M&A 1件 390百万円 売掛債権担保融資 7件 18百万円 	<ul style="list-style-type: none"> 私募債発行 1件 100百万円 シンジケートローン 9件 232百万円 売掛債権担保融資 6件 17百万円 地域CLOの勉強会を実施 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
- 2. 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・TKC経営者ローンの商品見直しによる融資の推進 ・「中小企業会計基準」及びそのチェックリストを添付した場合に、融資条件の緩和等を行う商品開発 ・会計参与制度等「新会社法」に対する調査・研究 ・地元税理士・会計士との連携 ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元税理士・会計士との情報交換 ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」の開催 ・TKC経営者ローンの商品見直し及び融資の推進 ・会計参与制度等「新会社法」に対する調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業会計基準」及びそのチェックリストを添付した場合、融資条件の緩和等を行う商品開発及び融資の推進 ・地元税理士・会計士との情報交換 ・「中小企業会計啓発・普及セミナー」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元税理士、会計士との情報交換会を開催 ・会計参与制度等「新会社法」に対する対応方法の検討開始 ・中小企業会計の啓発・普及セミナーへの参画 	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県保証協会 中小企業会計基準による保証料優遇の取組 	
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化						
顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客説明マニュアル、手続き等の規程類の整備 ・職員に対する教育、啓蒙 ・苦情等事例の分析・還元を行い、再発防止策の策定・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情・トラブル事例の分析・還元 ・顧客説明マニュアル、手続き等の規程類の整備 ・職員に対する教育・啓蒙 ・再発防止策の策定・実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に対する教育・啓蒙 ・継続的に苦情等事例の分析・還元を行い、再発防止策の策定・実施 ・取組み事項を継続するとともに見直し、適切かつ円滑な業務運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員に対する教育、啓蒙等は、会議等の場で実施 ・お客様相談室において、苦情等事例の分析・還元、再発防止策の策定・実施、適切かつ円滑な業務運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客説明マニュアル、手続き等の説明態勢整備に着手 	
(6) 人材育成						
目利き能力、経営支援能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師および当庫の中小企業診断士による研修の実施 ・各種団体が主催する関連講座・セミナーへの派遣 ・目利き能力、企業支援に関する通信講座の受講を職員に奨励し、自己啓発を促進 ・目利き能力を向上させるため自己査定研修を融資担当者、代理クラスまで実施し、習得認定制度の体制の構築 ・中小企業診断士(2名)、FP技能士(中小事業)(20名)を養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部派遣研修 <ul style="list-style-type: none"> 目利き能力養成 3名 企業再生支援 5名 企業財務診断力養成 1名 債権管理回収講座 1名 ・庫内研修 <ul style="list-style-type: none"> 自己査定研修 59名 経営再生支援研修 53名 ・中小企業診断士養成課程 <ul style="list-style-type: none"> 入学試験受験 3名 ・目利き、企業支援関連 <ul style="list-style-type: none"> 通信講座の受講 18名 ・経営支援Gによる支店長、次長対象経営改善研修 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 120名 ・融資担当者対象の自己査定研修対象者 65名 ・中小企業診断士 1名 ・FP技能士 20名 の養成 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部派遣研修 <ul style="list-style-type: none"> 目利き能力養成 企業再生支援 新規創業支援 融資審査能力向上 企業財務力養成 <ul style="list-style-type: none"> 7講座 10名 ・庫内研修 <ul style="list-style-type: none"> 対象者 180名 経営再生支援研修 自己査定研修 新規創業研修 ・中小企業診断士養成 2名 ・外部派遣研修 <ul style="list-style-type: none"> 事業再生支援 経営強化(トップセミナー) ・FP(中小事業)技能士養成 20名 ・庫内研修 <ul style="list-style-type: none"> 企業支援、財務分析研修 120名 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部派遣研修 <ul style="list-style-type: none"> 目利き能力養成 3名 企業再生支援 8名 企業財務診断力養成 2名 債権管理回収講座 2名 融資総合判断力養成 3名 ・庫内研修 <ul style="list-style-type: none"> 自己査定研修 59名 経営再生支援研修 54名 新規事業(医療、農業) 74名 融資推進研修 51名 融資担当者養成 38名 中小企業診断士1次試験受験 3名 ・中小企業診断士養成 1名 ・目利き、企業支援関連 <ul style="list-style-type: none"> 通信講座の受講 39名 ・FP1級技能士 1名 ・FP技能士(中小事業) 9名 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部派遣研修 <ul style="list-style-type: none"> 企業財務診断力養成 1名 中小企業経営支援講座 1名 中小企業再生支援講座 3名 債権管理回収講座 1名 中小企業診断士1次試験受験 3名 ・庫内研修 <ul style="list-style-type: none"> 融資推進初級コース 19名 融資担当者養成 38名 目利き、企業支援関連 <ul style="list-style-type: none"> 通信講座の受講 14名 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
2. 経営力の強化						
(1) リスク管理態勢の充実						
自己資本比率の算出方法の精緻化、リスク管理の高度化、情報開示の拡充に係る適切な態勢整備	<ul style="list-style-type: none"> 19年3月末からの新自己資本比率規制対応 統合リスク管理態勢構築に向けて、信用リスクを計量化 リスク管理状況について情報開示の拡充を行うことを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新自己資本比率規制の概要把握 信用リスク計量化のシステム導入先選定 新自己資本比率の算出方法検討および算出システム設計 信用リスク計量化システムを稼働させ、算出した信用リスク量を統合リスク管理への活用素案を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 新自己資本比率規制による自己資本比率試算 統合リスク管理の試行 リスク管理状況について情報開示する項目の検討 新自己資本比率規制による自己資本比率算出 統合リスク管理のさらなる高度化 リスク管理状況について情報開示する項目の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新自己資本比率 新BIS基準内容の勉強と住宅ローン等の対応準備 信用リスク計量化システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 新自己資本比率 新BIS基準内容の勉強と住宅ローン等の対応準備 信用リスク計量化システム導入 統合リスク管理の試行開始 	
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上						
収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化システム導入により、信用リスクの計量、リスクを考慮した貸出基準金利の策定・設定を推進 信用リスクデータの蓄積を行い、個別審査・与信管理、ポートフォリオ管理に活用することを検討 管理会計の整備に向けて、収益管理システム導入の検討 店舗施設の有効活用、相談業務手数料など新たな収益源となる業務を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化システムの導入を検討 信用リスクデータの蓄積 信用リスク計量化システムにより、算出した信用リスク量を統合リスクへ活用し、リスクを考慮した貸出基準金利の素案を策定 店舗施設の有効活用、相談業務手数料など新たな収益源となる業務を検討 	<ul style="list-style-type: none"> リスクを考慮した貸出基準金利の策定・設定推進方を検討 信用リスクデータの蓄積を行い、個別審査・与信管理、ポートフォリオ管理に活用することを検討 管理会計の整備に向けて、収益管理システムについて内容把握 リスクを考慮した貸出基準金利の設定を推進 管理会計の整備に向けて、収益管理システム導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 17年7月から手数料を全面改訂実施 信用リスク計量化システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 信用リスク計量化システムの導入 	
(3) ガバナンスの強化						
財務内容の適正性の確認	<ul style="list-style-type: none"> 上場企業の「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」についての知識向上 これらを参考に経営者が財務内容の適正性を確認し外部に向けて報告することを検討 	<ul style="list-style-type: none"> 上場企業の「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の学習 経営者が財務内容の適正性について確認・評価し、外部に対しての報告方法を検討・報告書作成 報告できる体制を整える 	<ul style="list-style-type: none"> 体制・報告内容についてさらに充実 	<ul style="list-style-type: none"> 上場企業の「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の勉強(東京三菱等) 内部統制実施方法について監査法人に相談 18年3月決算の財務報告に係る適正性についてディスクロージャ誌上で報告 	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制実施方法について監査法人に相談 18年3月決算の財務報告に係る適正性についてディスクロージャ誌上で報告 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
協同組織金融機関におけるガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・四半期開示項目の検討 ・今年度達成予定の会員10万人キャンペーンに併せて、一般会員にアンケートを実施するなど、一般会員の意見を収集 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員10万人キャンペーンのイベント検討 ・会員10万人キャンペーンに併せて、アンケート実施 ・業務報告書にアンケートはがきを添付するなど一般会員の意見を収集する方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・総代会でアンケート結果などを発表 ・四半期開示内容の検討 ・ホームページに四半期開示掲載実施 ・継続的に会員の意見を経営に反映させる仕組みの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・総代に対して、サービス・商品に対する評価、金庫に対する意見・要望などを伺うアンケートを実施し可能なものから随時対応 ・会員10万人達成記念商品・イベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・総代に対して、サービス・商品に対する評価、金庫に対する意見・要望などを伺うアンケートを実施し可能なものから随時対応 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
(4)法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化						
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> 経営陣を対象としたコンプライアンス研修の実施 再発防止策等を常勤理事会へ報告 コンプライアンス違反事例と再発防止策をオフィサー会議で徹底 法令等の制定・改正に合わせ、コンプライアンスマニュアルを改定し徹底 計画実施状況を点検・臨 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会開催 コンプライアンス計画策定 コンプライアンスオフィサー会議 コンプライアンスマニュアル改定公布 コンプライアンス臨店指導 経営陣・支店長対象コンプライアンス研修 コンプライアンスマニュアル改定内容徹底 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会開催 コンプライアンスオフィサー会議 コンプライアンス臨店指導 コンプライアンスマニュアルの定期見直し 経営陣・支店長対象コンプライアンス研修 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会(14回開催) コンプライアンスオフィサー会議(16回開催) コンプライアンスマニュアル改定公布(3回改定) コンプライアンス臨店指導(40部店) 経営陣・支店長対象コンプライアンス研修(3回開催) 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会(5回開催) コンプライアンスオフィサー会議(5回開催) 不正・不祥事に対する未然防止策と早期発見策の改定 コンプライアンス臨店指導(40部店) 経営陣・支店長対象コンプライアンス研修 118名出席 	
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス勉強会の実施 個人情報保護法の理解 個人情報保護オフィサー認定試験への受験 改善計画の立案・実行 プライバシーマークの認証取得 個人情報に関する意識向上の教育 申請書類の再点検 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス勉強会 個人情報漏洩防止策の徹底 プライバシーマーク内部監査 個人情報保護法の理解度テスト 個人情報保護オフィサー認定試験 個人情報漏洩防止策の徹底 プライバシーマーク現場審査・内部監査 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス勉強会 個人情報保護オフィサー認定試験 個人情報漏洩防止策の徹底 プライバシーマーク内部監査 個人情報漏洩防止策の徹底 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス勉強会(毎月実施:個人情報保護法) 個人情報漏洩防止策の徹底(実施及びフォローチェック) プライバシーマーク内部監査 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス勉強会(毎月実施:個人情報保護法) 個人情報漏洩防止策の徹底(実施及びフォローチェック) プライバシーマーク改訂対応 	
(5)ITの戦略的活用						
ビジネスモデル等の状況に応じたITの戦略的活用						
財務診断サービス	<ul style="list-style-type: none"> 現行の「財務登録システム」を活用 「とうしん財務診断サービス」を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 融資先企業の財務状態の分析 データを提供するシステムの検討 システム化の詳細決定 	<ul style="list-style-type: none"> 財務診断分析の職員教育 財務診断分析結果のフィードバック方法の検討 システム開発及び試行 サービス開始 	<ul style="list-style-type: none"> 財務データを提供するシステムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 財務診断サービスを行なっている他金融機関サービスを分析 CRDサービスによる「経営診断システム」の活用検討 	
営業支援システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 情報の収集・活用が可能な営業支援システムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 営業支援システムの検討 機能の確認、営業支援システムの選定 システムの詳細決定 システム開発・運用環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> 試行店の評価後、全店へ展開 営業支援システムデータの活用検討 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトメンバーによる情報会議を開催 ビジネスモデルに基づくシステムの開発 営業店システム機能説明会を開催(8回) PDA操作研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> PDAシステムの試行開始 フェーズ1の全店展開 フェーズ2の詳細設計を開始 PDAから格付情報を直接入力 顧客データと地図データの連携 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
(6) 共同組織中央機関の機能強化						
市場リスク管理態勢等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・BOND・MISを活用したリスク計量の精緻化 ・仕組債のリスク量計測方法の検討 ・統合リスク管理の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・フロント・バック・ミドルオフィス業務の明確化 ・BOND・MISを活用したリスク計量の精緻化 ・仕組債のリスク量計測方法検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・仕組債のリスク量計測・統合リスク管理の充実 ・リスク管理態勢を強化し、安定継続した収益確保に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・フロント・バック・ミドルオフィス業務の明確化 ・市場リスクの計量化と統合リスク管理試行体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・市場リスクの計量化 ・仕組債についての勉強会実施 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
3. 地域の利用者の利便性向上						
(1) 地域貢献等に関する情報開示						
地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者への資金供給、預金者の資金の地域に対する活用状況についてわかりやすく情報開示することを検討 地域貢献に関する個性的な情報開示を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業者への資金供給、預金者の資金の地域に対する活用状況について分かり易い情報開示を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ホームページにて公表 利用者の反応などを考慮し継続的に内容を充実 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ホームページにて公表することを前提に個性的な情報開示について協議 	<ul style="list-style-type: none"> 情報開示項目・方法の検討 	
充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いものについては、要請事項「顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化」との整合性を保ちつつ、回答事例集の作成及びホームページ等で公表 	<ul style="list-style-type: none"> 過去の質問、相談事例の収集及び分析 わかりやすく情報開示する方法を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌、ホームページにて公表 利用者の反応などを考慮し継続的に内容の充実を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 過去の質問、相談事例の収集 ホームページに「よくあるご質問(Q&A)」コーナーを掲載 ホームページ上で「サイト内検索」が出来るように欄を新設 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページ上で「サイト内検索」が出来るように欄を新設 	
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立						
利用者満足度アンケート調査等の実施及びその結果の経営方針への反映	<ul style="list-style-type: none"> 毎月利用者満足度アンケート調査等の実施 ホームページ等による「ご意見・ご要望」の収集・面前調査の実施 上記調査の分析・対応・公表 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月利用者満足度アンケート調査等の実施 ホームページ等による「ご意見・ご要望」の収集・面前調査の実施 調査の分析・対応 	<ul style="list-style-type: none"> 毎月利用者満足度アンケート調査等の実施 上記アンケート調査内容の見直し 面前調査の実施 調査の分析・対応・公表 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年5月より、毎月ご意見・ご要望アンケートを全店で実施 利用者ニーズを把握、金庫の強みを生かす仕組みの構築に利用 ご意見・ご要望アンケート回収総数 1,943件 内意見・要望 259件 	<ul style="list-style-type: none"> ご意見・ご要望アンケートを全店で実施 	

「地域密着型金融推進計画」の進捗状況(平成18年9月)

項 目	具体的な取組み	スケジュール		進捗状況		備 考
		17年度	18年度	17年4月～18年9月	18年4月～9月	
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等						
地域再生推進のための各種施策に係る支援等の地域再生推進に向けた各種施策との連携等、地域活性化に向けた地域一体となった取組み	<ul style="list-style-type: none"> 「地域活性化委員会」による実現可能な提案をする 日本政策投資銀行と多治見市および多治見商工会議所の「地域づくり健康診断」に参画 「創業支援制度及び創業サポートローン」「とうしん創業塾」等の起業家支援を行うことにより地域経済活性化の核となる新しい芽を育成 「とうしんNPO応援ローン」による支援 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村や商工会議所へのヒアリング及び情報収集 御嵩町商工会青年部との交流会 多治見市新事業基盤支援委員会 第2回「地域活性化検討委員会」による現状把握 日本政策投資銀行と多治見市および多治見商工会議所の「地域づくり健康診断」に参画 第3回「地域活性化検討委員会」実現が可能な具体策の検討 第3回とうしん創業塾開催 各市町及び商工会議所との地域活性化にむけたネットワーク構築 日本政策投資銀行と多治見市および多治見商工会議所とのプロジェクトの 	<ul style="list-style-type: none"> 当金庫から実現可能な施策の提言 各市町村及び商工会議所との地域活性化にむけたネットワーク構築と連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村や商工会議所へのヒアリング及び情報収集 多治見市新事業創出基盤施設運営委員会への参画 日本政策投資銀行主催「多治見地域づくり健康診断」共催 「尾張東部・東濃西部ものづくり産学官ネットワーク」へ参加 中小企業基盤整備機構中部支部との意見交換 多治見商工会議所、中津川商工会議所、岐阜県商工会連合会主催「創業塾」への講師派遣 多治見市、美濃加茂市と連携協定を締結 多治見市主催「き」業展を後援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域産業観光開発に関するアンケートを実施 全国の陶磁器産地の実地調査を開始 多治見市主催「き」業展を後援 美濃加茂市と連携協定を締結 	

経営改善支援の取組み実績

信用金庫・信用組合名 東濃信用金庫

【18年度(18年4月～18年9月)】

(単位:先数)

	期初債務者数	うち			
		経営改善支援取組み先	のうち期末に債務者区分がランクアップした先数	のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数	
正常先	8,585	34		32	
要注意先	うちその他要注意先	264	169	12	154
	うち要管理先	126	55	1	54
破綻懸念先	176	31	4	27	
実質破綻先	109	0	0	0	
破綻先	79	0	0	0	
合計	9,339	289	17	267	

- 注) ・期初債務者数及び債務者区分は18年4月当初時点で整理。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。
 ・には、当期末(18年9月末)の債務者区分が期初(18年4月末)よりランクアップした先数を記載。
 なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はに含めるもののに含めない。
 ・期初(18年4月末)の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末(18年9月末)に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はに含める。
 ・期初(18年4月末)に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については(仮に選定時の債務者区分が期初(18年4月末)の債務者区分と異なっていたとしても)期初(18年4月末)の債務者区分に従って整理すること。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めない。
 ・には、期末(18年9月末)の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上のこと。